



議会だより

あ い か わ

第 120 号

責任者 議会議長 中山民子
年 4 回発行・本号16ページ



第54回愛川町一周駅伝競走大会（1月11日<日>三増陸上競技場）

議員提出議案3件を全会一致で可決し、
意見書を関係行政に提出

P 4

ありんこ中津作業所・高峰作業所の指定管理者決まる！ P 2

町政を問う一般質問に11人が登壇

P 6 ~ 11

平成21年 2月15日

<12月定例会>

○発行/愛川町議会 編集/議会だより編集委員会 〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251-1 046-285-6927(直通) 046-285-2111(代表)

提出議案6件可決

平成20年第4回愛川町議会「12月定例会」は、12月2日に開会され、会期14日間（本会議開催日4日間）にわたり開催されました。

この定例会では、条例の改正をはじめ補正予算、指定管理者の指定など、合計6件の町長提出議案を可決しました。

また、議員提出議案3件が提出され、全会一致で可決し、それぞれ、関係行政庁に「意見書」を提出しました。

本号では、これら「12月定例会」の内容を中心にお知らせいたします。

条例関係

◎愛川町税条例の一部改正

（賛成13人・反対4人）

ポイントⅡ地方税法等の一部改正に伴い、公的年金から個人町民税を特別徴収する制度の創設に係る規定の整備を行い、その他所要の改正を行うものです。

施行期日は平成21年4月1日。

◎愛川町国民健康保険条例の一部改正

（賛成全員）

ポイントⅡ健康保険法施行令が一部改正されることに伴い、分娩事故で医療上の過失が明らかでない場合に、

患者に補償金を支払う産科医療補償制度が平成21年1月1日から施行されます。

この場合の保険料については、分娩機関が産科医療補償制度を運営する組織に保険料を支払うことになり、保険料相当額の出産費用への転嫁が見込まれるため、被保険者の分娩費負担の軽減を図る観点から出産育児一時金について所要の改正を行うものです。

施行期日は平成21年1月1日。

出産育児一時金	
改正前	35万円
改正後	38万円

補正予算

◎平成20年度一般会計補正予算（第4号）

（賛成全員）

ポイントⅡ今回の補正は歳入歳出にそれぞれ1億9千695万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を132億8千934万4千円とするもので、愛川東中学校柔剣道場アスベスト除去工事に伴う経費です。

なお、補正額の内容は次頁のとおりです。

◎平成20年度一般会計補正予算（第5号）

ポイントⅡ今回の補正は歳入歳出にそれぞれ3億2千313万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を51億8千696万5千円とするものです。主な内容は、一



平成20年第4回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
12	2	火	本 会 議	町長提出議案の説明委員会付託
	4	木	本 会 議	一般質問（6人）
	5	金	本 会 議	一般質問（5人）
	9	火	教育民生常任委員会	付託事件の審査 所管事務の調査
	10	水	総務建設常任委員会	付託事件の審査 所管事務の調査
12	12	金	本 会 議	条例・補正予算・事件議案の総括質疑・討論・採決 追加議案の説明・質疑・討論・採決 付託事件の審査結果の委員長報告・質疑・討論・採決 議員提出議案の説明・質疑・討論・採決
	15	月		予備日

（賛成全員）

ポイントⅡ今回の補正は歳入歳出にそれぞれ1千973万円を追加し、歳入歳出予算の総額を132億8千934万4千円とするもので、愛川東中学校柔剣道場アスベスト除去工事に伴う経費です。

なお、補正額の内容は次頁のとおりです。

◎平成20年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

（賛成全員）

ポイントⅡ今回の補正は歳入歳出にそれぞれ3億2千313万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を51億8千696万5千円とするものです。主な内容は、一

事件関係

◎指定管理者の指定について
「愛川町ありんこ中津作業所及び高峰作業所」
（賛成全員）

指定管理者
所在地 愛川町角田257番地の1
名称 愛川町社会福祉法人
愛川町社会福祉協議会

指定の期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日まで

表彰

平成20年11月27日神奈川県庁において、神奈川県地方自治功労者表彰式が行われ、町議会議員として、15年以上在職し、地方自治の振興に尽力した功績が認められ、中山民子議長が受賞されました。

彰

神奈川県地方自治功労者表彰



中山民子議長

一般会計補正予算（第5号）の内容

歳入	事業	金額(千円)	内容
	繰越金	19,730	前年度繰越金増額
	合計	19,730	

歳出	事業	金額(千円)	内容
	学校管理費	19,730	学校施設整備事業費増額 愛川東中学校柔剣道場アスベスト除去工事費
	合計	19,730	

一般会計補正予算（第4号）の内容

歳入	事業	金額(千円)	内容
	民生費国庫負担金	10,228	障害者医療費負担金増額 障害福祉サービス費等負担金増額
	民生費国庫補助金	15,000	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
	民生費県負担金	5,114	自立支援医療費負担金増額 障害福祉サービス費等負担金増額
	繰越金	166,612	前年度繰越金増額
	合計	196,954	

歳出	事業	金額(千円)	内容
	一般管理費	3,476	町内循環バス運行事業費増額
	社会福祉総務費	82,381	国民健康保険特別会計繰出金増額
	障害福祉費	37,800	障害福祉管理経費増額 障害者自立支援事業費増額
	老人福祉費	15,000	老人福祉管理経費増額
	道路新設改良費	57,798	道路新設改良舗装事業費増額
	公民館費	499	図書館運営事業費増額
	合計	196,954	

結論の出た請願・陳情

(敬称略)

件名	結論	請願・陳情者
請願第1号 所得税法56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願	継続審査	厚木市元町8-22 厚木民主商工会婦人部 部長 中山 光子
陳情第6号 義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画早期策定を求める陳情	採択 (賛成全員)	神奈川県相模原市富士見6丁目6番13号 湘北教職員組合 執行委員長 平野 知彦
陳情第7号 「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政処置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情書	採択 (賛成全員)	神奈川県横浜市中区日本大通9番地 横浜弁護士会 会長 武井 共夫
陳情第8号 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情書	不採択 (賛成6人・反対11人)	横浜市神奈川区東神奈川2-29 レインボウプレイス101 神奈川県保育問題協議会 代表者 辻村 久江
陳情第9号 「原油・肥料・飼料高騰」並びに「平成21年度税制改正」に関する陳情	趣旨了承 (賛成全員)	愛川町中津747番地 県央愛川農業協同組合 代表理事組合長 斎藤 栄一
陳情第10号 最低保障年金制度の実現を求める陳情	机上配付	愛川町半原287-4 全日本年金者組合神奈川県本部 愛川年金者の会 会長 黒澤 鍊太郎
陳情第11号 愛川町における医療費助成制度拡充に関する陳情	趣旨了承 (賛成12人・反対5人)	神奈川県横浜市神奈川区金港町5-36東興ビル2階 神奈川県子どもの医療費無料化を求める連絡会 代表 池川 明
陳情第12号 医療費助成制度に関する県への意見書提出を求める陳情	採択 (賛成全員)	神奈川県横浜市神奈川区金港町5-36東興ビル2階 神奈川県子どもの医療費無料化を求める連絡会 代表 池川 明
陳情第13号 社会保障関係費の2200億円削減方針の凍結を求める陳情	不採択 (賛成4人・反対13人)	厚木市水引2-2-1A T T ビル2F 日本労働組合総連合会神奈川県連合会 厚木愛甲地域連合 議長 加藤 良秋

今回の定例会で結論（12月12日）の出た請願・陳情は次のとおりです。

請願・陳情のゆくえ

※陳情8号・13号については、陳情原案に対して、賛成・反対
 ※陳情6号・7号・9号・11号・12号については、委員長報告に対して、賛成・反対

議員提出議案

3件可決し

関係行政庁に意見書提出

◎義務教育費国庫負担制度

存続、教職員定数改善計画
早期策定を求める意見書

◎地方消費者行政の抜本的

拡充に必要な法制度の整備及
び財政処置を求める意見書

議員提出議案3件が、提

◎重度障害者医療費助成制

度における市町村への補助
金を削減しないことを求め
る意見書

(以上3件、賛成全員)

議院提出議案3件が、提

出され、審議の結果、原案
のとおりに可決し、次のとお
り、意見書を関係行政庁に
送付しました。

義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画早期策定を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、さらなる教育の機会均等とその水準の維持向上を図るものであり、現行教育制度の根幹をなしている。

今後、義務教育費国庫負担金を縮小・廃止することは、地方財政を圧迫し、義務教育水準の維持・向上、教育機会の均等の確保が困難になります。

また、少人数学習や少人数学級などの実施は、子供たち一人ひとりの課題に応じたきめ細かな指導につながることから、次期教職員定数改善計画の早期策定をはじめ、教職員配置の充実が必要であります。

よって、国におかれては、次の事項について実現されるよう強く要望する。

- 1 義務教育費国庫負担制度を存続させること。特に学校事務職員・加配教員をその対象から外さないこと。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 2 次期教職員定数改善計画を早期に策定し、少人数学習、学級規模の弾力化・縮小などを推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月12日

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣 殿

神奈川県愛甲郡愛川町議会
議長 中山民子

重度障害者医療費助成制度における市町村への補助金を削減しないことを求める意見書

重度障害者医療費助成制度は、県の制度として創設され、当初は100%県の負担で行われていた。

また、ほどなく市町村事業へと移譲され、その後は、市町村に対する補助金が年々削減されている。

多くの市町村は、新規の重度障害者の半数が65歳以上であり、県からの補助金が交付されない場合、毎年申請される新規対象者の助成のうち、半分を市町村が独自負担をすることになる。

これ以上、県からの補助金が削減されると、制度を安定的に運営していくことは困難であることから、県においては、次の事項について実現されるよう強く要望する。

- 1 重度障害者医療費助成制度に対する市町村補助金を、これ以上、削減しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月12日

神奈川県知事 殿

神奈川県愛甲郡愛川町議会
議長 中山民子

地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政処置を求める意見書

近年、振り込め詐欺、輸入冷凍餃子への毒物混入事件、食品偽装表示事件や食品による窒息事故など、多くの分野で消費者被害が発生している。

消費生活センターなど地方自治体の消費生活相談窓口は、消費者にとって身近で頼りになる被害救済手段である。

しかし、自治体の地方消費者行政予算は、ピーク時の平成7年度には約200億円あったものが、平成19年度には、約108億円に落ち込み、大幅に削減されている。

政府は、「消費者庁」の設置などの政策を検討しているが、真に消費者利益を守るためには、地方消費者行政の充実強化は不可欠であり、強い権限をもった消費者庁を早期に創設し、消費者主役の消費者行政を実現するため、政府におかれては、次の事項について、実現されるよう強く要望する。

- 1 消費者の苦情相談が地方自治体の消費生活相談窓口で適切に助言及びあっせん等により解決されるよう、消費生活センターの設置、業務及び機能等を法的に位置づけ、消費者被害情報の集約体制を強化し、国と地方のネットワークを構築するため、必要な法制度の整備をすること。
- 2 地方消費者行政の体制、人員及び予算を抜本的に拡充強化するための財政処置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月12日

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・消費者行政推進担当大臣 殿

神奈川県愛甲郡愛川町議会
議長 中山民子

会派 議決一覧表

各会派賛否 ○…賛成、●…反対、△…退席

議案番号	議案の件名	あいかわ (6人) 成瀬議員 林議員 中山議員 鈴木議員 馬場議員 渡辺議員	愛政 (4人) 小倉議員 熊澤議員 鳥羽議員 熊坂弘久議員	あすか (2人) 山中議員 小島議員	共産 (2人) 井上議員 小林議員	民主みらい (2人) 熊坂徹議員 近藤議員	公明 (2人) 森川議員 井出議員	議決結果
議員提出 第 5 号	義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画早期策定を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出 第 6 号	地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政処置を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出 第 7 号	重度障害者医療費助成制度における市町村への補助金を削減しないことを求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第 58 号	愛川町税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	●	●	○	可決
町長提出 第 59 号	愛川町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第 60 号	平成20年度愛川町一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第 61 号	平成20年度愛川町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第 62 号	指定管理者の指定について（愛川町ありんこ中津作業所及び愛川町ありんこ高峰作業所）	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第 63 号	平成20年度愛川町一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	可決
請願 第 1 号	所得税法56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願	—	—	—	—	—	—	継続審査
陳情 第 6 号	義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画早期策定を求める陳情	○	○	○	○	○	○	採択
陳情 第 7 号	「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政処置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情書	○	○	○	○	○	○	採択
陳情 第 8 号	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情書	●	●	○	○	○	●	不採択
陳情 第 9 号	「原油・肥料・飼料高騰」並びに「平成21年度税制改正」に関する陳情	○	○	○	○	○	○	趣旨了承
陳情 第 10 号	最低保障年金制度の実現を求める陳情	—	—	—	—	—	—	机上配付
陳情 第 11 号	愛川町における医療費助成制度拡充に関する陳情	○	○	○●	●	●	○	趣旨了承
陳情 第 12 号	医療費助成制度に関する県への意見書提出を求める陳情	○	○	○	○	○	○	採択
陳情 第 13 号	社会保障関係費の2200億円削減方針の凍結を求める陳情	●	●	●	○	○	●	不採択

※陳情8号・13号については、陳情原案に対して、賛成・反対

※陳情6号・7号・9号・11号・12号については、委員長報告に対して、賛成・反対



一般質問

**愛川北部病院
町の支援策は**




熊坂 徹議員

問 いよいよ愛川北部病院が平成21年4月にオープンする運びとなりました。新病院の誘致は町民の願いでもあり、地域の中核的病院としての役割・機能も大いに期待されます。そこで、病院に対する支援策を伺います。

**水道料や利子補給
年間約2千6百万**

町長 他市の状況を勘案し固定資産税の30%相当分1年間概算で約570万円を5年間減免します。また、病院建設、高度医療機器の導入に伴う借入金の子子補給として、1年間で2,000万円を限度として5年間水道料金については県営水

**国保税の滞納増
課税に問題は**



井上 博明議員

問 国民健康保険税の滞納が増え続け、あまりにも滞納が巨額です。課税のあり方に、問題がないのか伺います。

道の減免制度に準じ、使用料の10%、1年間概算で約31万円を助成し、合計で年間約2千601万円の支援策を考えています。

低所得者に配慮 過大な税負担無い

町長 本町では、特に低所得者の負担が過大にならないよう保険税をできるだけ低く(安く)抑え、軽減割合の拡大により十分な配慮を行っています。また、一般会計からの任意繰入金も1人当たりでは、県下で10番目に多い額になっており保険税額も県下で30番目と低い(安い)額となっています。したがって、担税力のない方に過大な税負担を強いているようなことはないかと認識しています。

他の質問事項なし

**中学校給食
21年度の実施を**



井上 博明議員

問 従前から要請している保護者の願いである中学校給食の平成21年度実施を求めますが、取り組みを伺います。

デリバリー方式で 来年秋を目指す

町長 中学校給食については、本町にふさわしい方法として、弁当併用によるデリバリー方式の完全給食方式としたものです。

年明け早々にパブリックコメントを実施し、町民皆様からの意見等も伺い、実施方法などを決定し、21年秋の実施を目指したいと考えています。

福祉有償運送事業の検討

問 3月及び6月定例議会で福祉有償運送の事業を社協にお願いできないか要請しましたが、新年度に向けて検討協議をされているか伺います。

町長 現在、町が社会福祉協議会に委託している移送

町社協の方向で 来春を目標に協議

サービスの対象者を拡大することは、難しい状況にあります。

こうしたことから、以前NPO法人薬生が実施していた福祉有償運送を、町社会福祉協議会に担っていた方向で、来春のスタートを目指して、現在、協議・検討をしているところです。

他の質問事項①消防行政について



再開が望まれる福祉有償送迎サービス

**行政の評価方法
事業仕分けの導入**



渡辺 基議員

問 行政活動の評価方法として、「政策棚卸」いわゆる事業仕分けがあります。導入について町の考えを伺います。

**外部評価組織で
今後の研究課題**

行政推進課長 本町では、行政改革推進委員会を外部評価組織として位置付け、公開のもと、評価を行っています。今後、「事業仕分け」が本町にふさわしい手法なのか、研究を行います。



行政改革大綱第3次改訂版

臭気対策の取り組み

問 本町では、過去の臭気の問題がたびたび発生しています。鶏に豚、また最近では、新たな臭気も発生しています。町の取り組みについて伺います。

握に努め、適正な運営管理により、悪臭発生の未然防止について周知徹底を図っています。

悪臭が発生した場合には県をはじめとする関係機関と連携しながら、改善指導の強化を図ります。

他の質問事項①サイクリングロードについて

**関係機関と連携
改善指導の強化**

町長 悪臭発生の恐れのある畜産業や事業所の状況把握

**電子化へ移行後
戸籍の附票・交付**



近藤 幸子議員

問 戸籍と住民票が電子化されるまでは、本籍が変わらないときは、戸籍の附票に現在までの住民票の異動経歴が記載され、本人確認が容易でした。現行の住民基本台帳法により、電子化以前に除かれた戸籍の附票が5年経つと交付も保存もされなくなり、電子化以前に住所を転々とした場合、当時の住所と現在の住所の継続が証明できず、本人確認が困難となります。町としての対応を伺います。

**専用スペース
整備に向け努力**

問 母乳育児の効果は周知の事実ですが、親子で外出したときに、授乳室を探したが、見当たらなかったというご意見をよく聞きます。本町での授乳施設設置状況と今後の方向性を伺います。

授乳室設置の方向性

務は平成24年8月までとなりますが、住民の方々に相続のときなどで不都合を生じるようなことがありますことから、5年を経過した

電子化以前の戸籍の附票の取り扱いについては、今後、横浜地方事務局厚木支局、神奈川県市町村課と協議し発行する方向で検討します。

町長 現在、町の公共施設においては、授乳専用のスペースはありません。今後は、現行の次世代育成支援行動計画において、安心して外出のできる環境整備として、授乳室の設置などの施設整備を進めることとしていくことから、公共施設への授乳スペースの確保について検討していきます。

他の質問事項なし



次世代育成支援行動計画

**関係機関と協議
発行の方向で検討**

町長 本町の場合、電子化以前の戸籍の附票の保存義務



小倉 英嗣議員

ボランティア活動 介護のポイント化

問 私は年々増加する保険料や給付費対策として、ボランティア活動をポイント化して、現金が無くても介護を受けられるよう、以前から要望してきました。

横浜市では、平成21年度から保険料の充当や現金化も可能な制度が始まる様ですが、本町でも導入ができませんか伺います。

無報酬が原則 今後の研究課題

町長 すでに全国9箇所の自治体で制度化されていますが、ボランティア活動は自主性や無報酬が原則であり、対価で評価することは本来の活動意識が薄れることや財源確保の課題もあり

現状では、予算化は厳しい状況です。したがって、今後の研究課題とします。

低公害車 軽自動車税免除の考え

問 京都議定書の約束期間が今年始まつており、増加分を含め14・7%を5年間で削減することは困難な状況ですが、補助等の助成をして太陽光発電やEV車（電気自動車）の普及に努めるべきです。小田原市・海老名市はEV車等に助成しています。大和市では全国で初めてEV車等の軽自動車税を全額免除するようです。本町でも出来ないか伺います。

他の動向を注視 本町も取り組む

町長 平成21年度から効率性の高い電気自動車が増加し普及することから普及に向けて一般車とEV車の差額の2分の1を国が、県が国の2分の1を補助し残りの4分の1が自己負担となります。軽自動車税の扱いについては、県や他市町村の動向を注視しながら本町でも取り組んで行きたいと考えています。

他の質問事項①有害鳥獣②信号機設置の進捗状況



人口は減少傾向 歯止め対策



馬場 司議員

問 ここ数年、本町の人口推移は、年々、減少傾向にあります。人口減少に歯止めをかける対策を伺います。

増加に関する施策 積極的な事業展開

町長 雇用の場の確保として、平成18年4月に企業誘致条例を施行し、固定資産税・都市計画税の不均一課税の適用、並びに雇用奨励金の交付等の優遇措置を講じて企業立地の促進を図っています。また、若年層への経済的支援・子育て支援策として、小学4年生までを対象とした医療費の自己負担分を、全額助成する小児医療費助成事業や高額な

医療費が必要な特定不妊治療費の一部を助成する不妊治療費助成事業などの実施に努めています。

今後とも人口増加に関する各種施策の充実を図り、積極的な事業展開に努めたいと考えます。



新年度の中小企業支援策

問 近年の経済状況の悪化に伴い、町内の中小企業は大変苦しい経営を強いられています。新年度に向け、新たな支援策の考えを伺います。

金融機関と協議 施策充実に努める

町長 企業側が必要とするサポートは、金融支援であり、町の中小企業事業資金融資限度額の引き上げや償

還期間の延長、信用保証料補助金の増額、商工振興利子補給補助金の増額など、中小企業の活性化に資する制度の見直しを考えています。見直しの内容は、現在、金融機関と協議をしています。中小企業者が望む施策の充実に努めたいと考えます。

他の質問事項①スポーツ施設使用料②官庁庁舎③消防行政④観光事業

現在の蔵書数は、約7万8千冊です。また、図書館で所蔵していないものは、端末から、県内の公立図書館の蔵書を検索でき県立図書館を通して、借受返却ができるものです。図書館の

町長 本町の生涯学習の拠点である図書館は、昭和58年に文化会館2階に公民館の図書室として開設しました。

人づくりに不可欠 優先度配慮し検討

問 現在、本町には独立した図書館がありません。財政状況に配慮し、早い時期に建設する必要がありますが、町長の考えを伺います。

町立図書館 建設の考え



熊坂 弘久議員

建設は、人づくりを進める上で欠くことのできない大きな課題であり必要性は十分認識しています。しかし、多額の費用が見込まれますので、今後、多くの行政課題の中で優先度を考慮しながら検討したいと考えます。



埼玉県内の町立図書館

町組織の改編

問 現在、町の組織を総点検し、次の項目について、改編を考えているか伺います。①消費者問題②観光振興③就労支援

した。今後も、行政サービス水準を低下させないよう時代の変化に応じた行政組織の効率化に努めます。

町長 平成8年度策定の行政改革大綱の中で、組織改編を位置づけ、以降三度に及ぶ組織改編を行ってきた

行政サービス 念頭に行う

なお、消費者問題は民生部住民課で対応し、観光振興・就労支援については、共に環境経済部商工観光課の担当ですが、来年度、観光振興班と商工労政班に改め、観光振興に力を入れていきたいと考えています。他の質問事項①友好都市・姉妹都市について

定額給付金2兆円 3月届くか住民に



山中 正樹議員

問 政府与党は11月12日、定額給付金の概要を決定しました。各市町村の判断が求められる内容ですが、給付事務と所得制限についてまた、3月末に住民に届くか伺います。

所得制限は設けず 細部は国の判断後

町長 総務省は給付金の支給内容や手続の素案をまとめ、県は12月4日に市町村への説明会を開催しました。それによれば、所得制限は設けないのが基本と明記されましたことを踏まえ、今後、最終的な判断をします。総務省は来年3月の支給開始を目指し、制度を固め

る方針で申請期間は3カ月または6カ月以内を検討中とのこと。給付事務の具体的な担当部署などは、国・県の検討を踏まえて判断します。

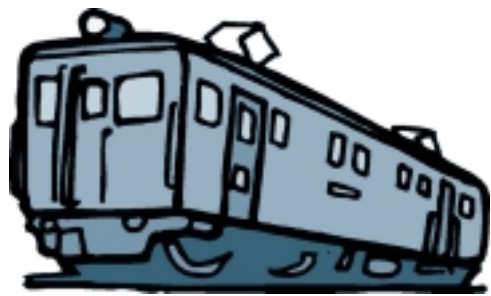
子ども達の夢・鉄道交通

問 子ども議会で、将来を見据えた鉄道実現を願う声が複数聞かれ、答弁は長い年月と費用がかかり、一定量の乗客数がないと作れないとの内容でした。具体的な数字を伺います。

一般的に1km当り 100億円以上

町長 例えば、京王相模原線は、免許取得・工事中から25年を経て開通している。他の質問事項なし

建設費は、トンネルと高架、地価の違いなどで相当の差があり、事業者から公表されていないのが実情です。一般的に1km当たり100億円以上と言われています。



企画政策課長 相模原市の新交通は、18年の調査で相模大野から原麻までの乗降客数は平均2万人/日、事業費は全体で、440億円を見込んでいます。

**介護保険料
基金活用で抑制**



小林 敬子議員

問 町では、介護保険料は5000円〜6000円程度上がると見込んでいますが、本町の基準額3千300円が3千800円〜3千900円になります。引上げ額を抑えるために、介護保険準備基金の活用が求められますが、現在残高とそれを取り崩すとしたらどの程度の額を想定しているのか伺います。

町長 19年度決算の基金の残高は6千300万円程度であり、基金の半分は、使わざるを得ないと考えています。あとの半分は何があるかわかりませんが、基

**19年度決算
残高の半分使用**

金に置いておく見込みで、今回の保険料が算定されるのでないかと予測しています。



残土埋め立て問題

問 最近、相模原市津久井町長竹字志田山の一角に残土埋め立て計画があります。ここの水源から沢水が本町に流入し、土砂の流出と残土に危険なものが含まれていないか伺います。

町長 本計画の場所は、三増の志田山ホーム前の町道を津久井の清正光に向かう途中の沢沿いです。埋め立て面積は約1万4千700㎡

**当初の計画通りか
拡大計画は進まず**

で盛土の搬入量は約12万5千㎡、工期は1年3カ月程度の計画です。その後、事業者が事業区域の拡大を計画し、再度相模原市に相談をしましたが、相談内容が当初の計画とは大きく違っていました。市では改めて協議が必要であると事業者に指導し、その後の拡大計画は進んでいないと聞いています。相模原市に事業計画が提出された際には、三増地区への説明会の実施を要請していきます。他の質問事項①農地の活性化

**家庭内暴力の防止
被害者に支援対策**



井出 一己議員

問 家庭的な虐待の防止策や、被害者支援対策が第二次DV改正法による、基本計画策定及び相談支援センター設置の努力義務になりました。現在、相談窓口が各課に分かれています。24時間対応の電話相談窓口開設の考えを伺います。

町の策定状況を見て研究
教育次長 DVについては、県において20年度中の基本計画策定と相談支援センターについてのプラン策定を進めています。県の基本計画策定後、県内の状況を見ながら研究します。

民生部長 高齢者虐待については、包括支援センター、特別養護老人ホーム、老人保健施設の3施設で対応しています。

**循環バス再編
今後の改善計画**

問 循環バス再編により住民から喜びの声が多く寄せられています。さらに充実を求める声もあります。二年間の実証運行と言わず改善する考えはないか伺います。

**多くの意見加味
逐次検討**

企画政策課長 今後の運行を考え、乗降調査、町民アンケート調査を実施してい

ます。こうした結果を基に公共交通検討委員会で協議しながら、利用者の利便性を考慮して行きたいと思えます。4月に愛川北部病院が完成すると、違ったご意見等もあると思えますのでこうした意見を加味しながら、逐次検討をしたいと考えています。他の質問事項①スズメバチの巢の駆除費用助成②雇用促進住宅



あいかわバスマップ

町税全体では、20年度当初予算に比べ、4億円強の減額になる見通しを立てています。

町長 21年度の自主財源の根幹である町税収入は、景気の減速感が強まったことにより、企業収益や投資・消費マインドの低下、個人所得の落ち込みなどから、個人町民税・法人町民税・固定資産税の減収が見込まれます。

町税20年度予算比 4億円減額見通し

問 米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の本町への財政の影響について伺います。

世界同時不況 本町への影響



熊澤 俊治議員



利用が望まれる遊休農地

町長 現在、町及び農業委員会としては、農地流動化奨励金交付制度の普及啓発を進め、遊休農地などの集積化に努めており、平成19年度の実績では、農地利用

県や農協など連携 解消に努める

問 本町における、農地の遊休地及び不耕作地解消の取組みについて伺います。

遊休・不耕作農地 解消の取り組み

新年度予算編成の時期を迎え、大変厳しい財政運営を強いられるものと認識しております、今後二〜三年はこうした情勢が続くのではないかと危惧しています。

総 括 質 疑

ここが聞きたい! そこが知りたい!

成瀬 和治議員(あいかわクラフ)

Q 一般会計補正予算(第4号) 町内循環バス運行事業費増額の内容について
A 増額の内容は、愛川北部病院が来年4月から開院されることから保健センター寄りの文化会館駐車場の一面に車4台分のスペースを活用して、バス停留所の上屋を設ける工事費となりま

す。イメージとしては、路線バスの平山大橋のバス停と同じような形になり、横幅4m、高さ3m、屋根幅が2mのステンレス製で背面のみパネルで囲み、4人掛けベンチ2基を設置します。

熊坂 徹議員(民主みらい)

Q 愛川町税条例の一部改正の公的年金から個人町民税を特別徴収する条例改正について、どの程度の時間を要し、どのような検討をしたのか。
A 条例改正については、県下の町村で構成する神奈川県町村税務協議会の税制部会(松田町・寒川町・二宮町・大磯町・湯河原町で構成)にゆだねられ、この条例改正案づくりについて、

熊坂 徹議員(民主みらい) 県市町村課の助言指導を受けながら、協議・検討を行ってきました。最終的に税制部会から各町村に改正条例案が示されたのが10月24日でありました。
こうしたことから、公的年金からの個人住民税の特別徴収の改正条例案については、県下町村において12月議会に提案することを共同認識として対応することとしてきたものです。

熊坂 弘久 議員 (愛政クラス)

Q 愛川町税条例の一部改正の公的年金から個人町民税を特別徴収することについて、住民に対する周知と住民の方からの意見・要望が出されているか。

A 周知方法については、公的年金から個人町民税を特別徴収するのは、平成21年10月からであり、個人町民税の納税通知書を6月に送付する際、対象となる年金受給者の方に、納税通知書と一緒にチラシを同封する予定です。また、町の広報紙に掲載し、周知を図って行きたいと考えています。

近藤 幸子 議員 (民主みらい)

Q 一般会計補正予算(第4号)地域生活支援事業費の増額は、ガイドヘルパーの派遣事業費の増とのことですが、その内容についてA 具体的には、当初予算で月2名程度の利用を想定していましたが、月6名の利用者となり、それに伴う給

井上 博明 議員 (共産党)

Q ありんこ中津作業所・高峰作業所の指定管理者の選定経過について

A 指定管理者については、町心身障害者作業所条例に基づき、9月18日から10月3日まで公募をしました。応募者は、町社会福祉協議会の一法人のみでした。

また、学識経験者や障害者団体の代表等5名で構成する候補者選定委員会を設置し、条例に規定する選考基準に沿い、最低基準等を定めたところです。

公募終了後の10月16日に応募者が一法人のみでありましたが、当該法人が作業所の指定法人として適正な法人であるか、質の高いサービスの安定した提供と効率的な管理運営が行えるかを

提出された書類と公開プレゼンテーションにより各審査項目に沿い評価しました。その結果、社会福祉協議会の事業計画書は十分満足する水準であるとの判断をいただいたことから、候補者として選定をしたものです。

Q 今後の5年間指定管理者として、努力してほしい点について

A 今後、5年間に求めるものは、受託作業の新規開拓による利用者の工賃アップ

また、利用者の一般就労へ向けての取組み、さらに、現在まで事故等はありませんが、今後も引き続き職員の安全管理意識の徹底を図ってもらいたいと考えます。



町内循環バスの停留所設置が予定されている町文化会館駐車場の一角

神奈川県町村議会 議員研修会

平成20年11月12日に町文化会館において、神奈川県町村議会議長会主催による平成20年度自治功労者表彰式及び町村議会議員研修会が開催されました。

また、講演が始まって間もなく、会場の参加者に、金メダルを手渡し、講演が終了するまでの間、一人一人順番にメダルに触れられる機会を与えて頂き、本物の金メダルの感触を実感することができました。



オリンピック5連覇の経過を語る元体操日本代表選手 塚原光男氏

2常任委員会 1月所管事務調査

地方分権の推進に伴い、

行政が行なう事務が専門かつ複雑化している中、各常任委員会が所管する事務事業について、専門分野ごとに調査をし、現状の把握や疑問点の理解を深めました。

総務建設 常任委員会

1月19日(月)午後1時30分から、次のとおり現地調査及び事業説明を受けるなど、調査を実施しました。
○さがみ縦貫道路(仮称)相模原IC工事概要

「(仮称)相模原IC」は、相模原市の原当麻地区に位置します。このさがみ縦貫道路が完成すると、津久井・

県央・湘南地域が直接結ばれ、行動範囲の拡大、地域の活性化や進展、周辺道路の混雑緩和など、住民みなさんの生活がより便利に、快適になることが期待されています。

○消防広域化の取り組みについて

県の広域化計画では、管轄人口30万人以上を目標に、平成24年度を目処に広域化を推進しています。

本計画では、政令市である横浜市、川崎市及び相模原市を除き、県域を5つのブロックに分けられています。

本町は、秦野市、厚木市、伊勢原市、清川村とともに、3市1町1村が一つのブロックとして、県央西部地区に位置付けられ、人口54万人、面積359km²、署所数は5署13所となります。

今後は、住民、消防関係者等の理解を得ながら広域化を検討することです。
○消防団員確保と再編について

地域の実情に精通した消防団は、地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面でも優れた組織であり、大

規模災害時の対応や身近な災害への取組等地域の安心・安全の確保のうえで不可欠な組織であります。

現在、消防団員は依然として減少を続け、大変厳しい状況にありますが、消防団の重要性を改めて認識し、地域防災力向上を優先課題として、消防団員確保の更なる推進と再編に向け、各種の事業を展開しています。

○消防救急無線デジタル化対応について

電波法が改正され、消防用としてデジタル通信方式が規定され、消防・救急活動における、個人情報保護の観点から、通信の秘匿性の向上、消防・救急車両の位置情報や水利情報、画像情報等のデータ伝送ニーズへの対応等、通信の高度化が求められています。

さらに、無線チャンネルが不足している状況もあり、デジタル方式の活用が不可欠となっています。

整備については、費用削減のため、神奈川県全域を1ブロックとして、横浜市が整備主体となり、他市町村が負担金を拠出する形で整備を行います。

整備を行います。

教育民生

常任委員会

1月19日(月)午前9時から、次のとおり現地調査及び事業説明を受けるなど、調査を実施しました。

○高峰小学校・愛川東中学校防火シャッター改修工事について

校舎等の防火シャッターの誤作動などにより、児童生徒がシャッターに挟まれる事故を防止するため、建築基準法施行令が改正され、学校施設の新増築や大規模改修工事の際には、安全装置の設置が義務付けられました。町では、児童・生徒の安全対策を最優先し今年度、安全装置を設置した半原・高峰・中津・菅原小学校及び3中学校のうち、高



さがみ縦貫道路(仮称)相模原ICの現地調査 = 総務建設常任委員会

峰小と愛川東中学校を調査しました。

※なお、田代・中津第2小学校については、シャッター方式ではなく、防火扉となっているため、該当しません。

○神奈川県・愛川町連携型中高一貫教育実施計画(案)について

連携対象校は、(愛川)町立3中学校と県立愛川高校であり、既に(愛川)町立3中学校と県立愛川高校双方との間で行われている生

徒・教職員・PTAによるさまざまな「交流・連携」を充実させ、平成21年度から、新たに「連携型中高一貫教育」と位置づけることになっていきます。愛川町の多彩な教育資源(自然・文化・産業・地域)の更なる活用を図りながら、より緊密な連携教育活動を展開するものです。

主な具体的方策については次のとおりです。

◎中・高校生交流ニーズの把握や技術向上方法を踏まえての部活動交流

◎発達段階に応じた連携活動を通じたボランティア活動による行事への参加

◎中・高教職員による共同授業・研修・研究の実施

◎中・高教職員を対象とした人事交流の推進



高峰小防火シャッターの調査 = 教育民生常任委員会

先進地行政視察報告

総務建設常任委員会

委員長 鳥羽 清

【視察日及び場所】

- ・ 10月20日石川県七尾市
- ・ 「人口減少対策」について
- ・ 10月21日石川県金沢市
- ・ 「防災対策」について（地震・風水害に係る危機管理体制等について）

同 石川県野々市町
「IT化推進事業」及び情報交流館「カメラ」について

・ 10月22日石川県加賀市
「加賀市総合サービス株式会社」について（行政サービス会社の設立・運営について）

【視察内容】

総務建設常任委員会が所管する事項について、今後のまちづくりに反映するため、標記の事項（課題）について、先進地の取り組み状況等の視察を行いました。

最初に視察した石川県七尾市は、平成16年10月に1市3町が合併した人口6万人余の都市です。七尾市では、全国的な少子化による人口減少と、過疎化の進行による、人口減少問題は切実な課題となっています。

こうしたことから、人口減少の要因や影響等現状分析を行うとともに、市総合計画における将来推計人口を大幅に下方修正し、重点プロジェクトの設定により、人口減少対策を進めています。具体的には、7つの重点施策の実施により、人口減少下における持続可能なまちづくり」として、①ひとづくり②経済活性化③安全安心を柱に、市民と共に「協働のまちづくり」を積極的に展開しています。

次に、石川県金沢市では、平成19年3月に発生した能登半島地震や、20年7月にこの地域を襲った大雨による災害など、実際の体験に基づいた防災対策、危機管理体制の取り組みなどについて、視察を行いました。

過去の教訓を生かし、自分達の地域は自分達で守る様々な取り組みが行われています。地域の弱いところを知り、被害想定や地域防災計画の策定、情報収集伝達体制の整備など、安全安心に関する管理基本指針の策定し、災害に備えた各種の対策や計画策定、システム導入が図られています。

石川県野々市町では、平成16年の新庁舎建設に伴う電子自治体の構築に向けた町全体の情報環境整備及び新庁舎におけるネットワークの構築と庁舎に併設されたメディアセンター機能をもった情報交流館「カメラ」の施設視察などを行いました。

町民が日常的に集い、憩い、地域情報を取得できる場として、IT技術向上や交流促進、高度情報化社会に向けてのまちづくりに取り組んでいます。

町内に2校の大学があることや住民の平均年齢が39.1歳と非常に若いといった特徴から、優れたインターネット利用環境の構築は必須のインフラとなっています。

「人によさしい快適な野々市町の情報化」を基本理念に、「町（役場）の情報化」など、3つを情報化推進の基本方針と定め、各種のIT化事業を推進しています。

最後に、石川県加賀市の「加賀市総合サービス株式会社」（行政サービス受託実施）の設立についての視察を行いました。

市の行政改革の一環として、全額市の出資により会社を設立し、指定管理者制度の導入により、平成19年4月から業務を開始しています。公共施設の管理などの行政事務を市から請け負い、民間企業の経営手法を取り入れ、行政事務の効率化や市民サービスの向上、経費節減を図っています。

当面は合併以前の旧公益法人が指定管理者として請け負っていた25施設の管理を引き継いだほか、給食調理といった市の行政サービスの請負が中心業務となっていますが、将来的には給食や清掃などで民間からの受注も目指しています。また、

今後、受注競争で民間企業に対抗できる体制を整え、より良い行政サービスを目指していくとのことですが、以上が視察内容ですが、市町村合併や地方分権が進展する中、今回の視察から、独自のまちづくりや人口減少対策による町の活性化、さらには、地域防災のあり方、民間企業の手法による効率化とコスト削減、また、行政事務のアウトソーシングによる住民サービスの向上など、大変参考となる行政視察研修でありました。

今後の議会審議やさらなる町政発展のため、今回の視察成果を反映させたいと考えています。



中庭の壁がガラス張りで開放感と親近感が演出されている野々市町役場庁舎

各常任委員会県外

教育民生常任委員会

委員長 馬場 司

【視察日及び場所】

・10月21日滋賀県大津市
「大津市歴史博物館」

博物館の概要・運営・常設展示・企画展示方法について

・10月22日滋賀県多賀町
「多賀町立博物館」

博物館の概要・運営・常設展示・企画展示方法について

・10月23日愛知県東郷町
「各種児童福祉施策」及び「イーストプラザいこまい館」について

【視察内容】

大津市は、人口約33万3千人で、現在は、平成21年4月の中核市への移行に取り組んでいます。

大津市歴史博物館は、先人たちの足跡をしるす数多くの文化財や歴史資料を収集、保管、調査研究し、大津の歴史と文化の普及を図る一方、生涯学習の場として、平成2年10月28日に開館しました。

常設展示の方法は、大津は南北に細長い地理的な特色を持っているため、それ

ぞれの地域に特色ある歴史と文化を形成しており、地域にスポットをあてるテーマ展示」6テーマと各時代の象徴的な出来事を紹介する「歴史年表展示」4テーマによって構成されています。テーマ展示は「堅田と比良山麓の村々」・「比叡とその山麓」・「大津百町」・「近江八景」・「膳所六万石」・「大津京」があり、テーマごとに、復元模型等にて展示されています。

歴史年表展示では、「原始・古代」・「中世」・「近世」・「近代」があり、原始・古代から近現代まで時代順に並べ、各時代の出来事を、資料や写真、パネル・イラストなどによって紹介しています。

年度別の入館者数は、平成17年度が21,895人、18年度が33,069人、19年度が21,732人です。

多賀町は、人口約8千2百人で、多賀大社があるところで知られています。

多賀町立博物館は、人と自然の共生をテーマに地域に根ざした活動を展開するため、地域の方々が積極的に参加できるよう、利用者

を主体としたみんなでつくる博物館を目指し、平成10年10月に開館しています。

常設展示の方法は、平成5年3月からアケボノゾウの全身骨格の模型をホールに展示しています。

展示室では、「多賀町の自然」・「権現谷の化石」・「近江カルスト」・「アケボノゾウの化石」・「古琵琶湖層」・「ナウマンゾウの化石」・「人々の歴史」・「人と自然」の8つのテーマであり、ジオラマや昆虫植物の標本、復元模型、化石、写真、パネル等にて展示しています。

その中でも、「多賀町の自然」では、ジオラマで、石灰岩の急な崖を表現し、ニホンカモシカ、イノシシキツネ、ムササビなどの動物のはく製を展示し、また「権現谷の化石」では、直接手に持って実感できるように展示しています。

年度別の入館者数は、平成17年度が19,022人、18年度が25,823人、19年度が18,243人です。

東郷町は、人口約4万1千人で、自然や子育て環境に恵まれた名古屋都市圏の



大津市歴史博物館の収蔵庫の視察

郊外住宅地です。

東郷町独自の子育て支援手当制度は、今後の第三子以降の子どもの出生を促進し、少子化傾向に対する有効な施策とするため、18歳未満の3人以上の兄弟姉妹のうち、平成20年4月2日以降に生まれた第三子以降の児童に対し、3歳になった年度末（就園前）まで月額1万円の子育て支援手当を支給し、就園後は、保育料を無料としています。

また、妊婦健診公費負担を平成20年4月1日より、従前の2回から10回へと拡大しています。

イーストプラザいこまい館は、町民の健康づくりや交流の拠点として、平成16年4月にオープンし、1階には温水を活用した運動浴

槽、流水歩行浴槽など機能回復訓練ができる「いきがいセンター」、郷土資料館・町民ギャラリーなどの「とうごうサロン」、また、軽運動や音楽等の発表などの多目的室や音楽練習室があり、2階には、健康づくりセンター・社会福祉協議会、町民活動センター、調理室及びランチルームがあります。

また、屋上施設として、屋上緑化や環境学習の実践ができるビオトープ、自然体験学習館があります。施設の管理運営は、東郷町の100%出資会社である、東郷町施設サービス株式会社が管理運営をしています。

以上が視察内容ですが、今回の視察成果を、今後の議会審議に反映させたいと考えています。

町民の声

わたしもひとこと



田辺 弘美 さん
(半原在住)

東京や横浜に行つて、半原に帰つて来るとほつとずる。山の緑に癒され空気と水がじつに美味しい。つくづく住んで良かったと思つて移り住んで、土地柄に馴染むことを心がけ勧められてゲートボールや老人会の活動にも積極的に参加し、「かわせみ広場」等の子どもたちとも、ふれあいを愉しんできた。

そんな活動の中で、町政にも関心を寄せ、町議会の傍聴もした。昨年末の中学校完全給食実施決定を含め当町の「子育て支援」の施

策の充実も知った。だが、良い施策であつてもそれをどう運用するかは別の問題と思う。関係者の柔軟性と常に向上させる意欲が必要であらう。子育て世代が「この町に住み続けたい」と思える町づくりを心から願う。

話は変わるが、行政と住民の意思の疎通も大切である。家の傍らの宮原用水が昨秋一カ月余り、干上がったままになった。行政から公的な説明は未だに無いし住民による用水管理を含む問題であると思うが、答え

は出ていない。人と人との心の触れ合いがなければ「住み良い町」はなかなか作り上げられないと、この頃、折にふれて感じている。



編集後記

早いもので、平成21年も1カ月半が過ぎました。今年「丑年」であります。牛は4つの胃があり、食べた物を無駄なく消化することが出来ます。

丑年を機に「無駄を無くす」生活の原点に立ち返り環境を考える年にしたいと思っております。

さて、今年も議会だより編集委員会は、議会活動を皆さんにお知らせするため、より愛される紙面づくりに努めてまいります。今後ともよろしくお願いいたします。

傍聴のお知らせ

3月定例会は下表のとおりです。本会議はいずれも午前9時から開会されます。また、本定例会の運営を協賛する議会運営委員会は、2月20日(金)に開催予定です。

平成21年第1回定例会日程(予定)

月	日	曜	会 議 名
3	2	月	本会議(施政方針・提出議案の説明)
	3	火	本会議(一般質問)
	4	水	本会議(一般質問)
	12	木	本会議(個人総括質疑・会派代表質問)
	13	金	総務建設常任委員会 教育民生常任委員会
	16	月	総務建設常任委員会
	17	火	総務建設常任委員会 教育民生常任委員会
	18	水	教育民生常任委員会
	23	月	総務建設常任委員会
	27	金	本会議(委員長報告・討論・採決)
30	月	(予備日)	

陳情・請願の締切日は、2月13日(金)になります。日程が変更になる場合もありますので、詳しくは議会事務局にお問い合わせください。なお、町ホームページでもご覧になれます。

ご覧ください 会議録

議会だよりは、紙面の都合により、発言の一部を掲載しています。詳しくは、下記の町公共施設に備え付けてある「会議録」をご覧ください。なお、12月定例会の会議録は、3月中には備え付ける予定です。

会議録設置施設

- 半原出張所
- 中津出張所
- 役場本庁窓口
- 福祉センター
- 文化会館図書館
- 農村環境改善センター
- 半原公民館
- 中津公民館

- 議会だより編集委員会
委員長 馬場 司
副委員長 近藤 幸子
委員 渡辺 基
委員 熊坂 弘久
委員 井出 一己
委員 成瀬 和治
委員 小島総一郎
委員 鳥羽 清
委員 小林 敬子